

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	機械等の災害防止対策費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全課	田中 敏章	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること		
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画		
主要政策・施策				主要経費	社会保障		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	危険性・有害性のある機械設備について、その設置時又は変更時に法令への適合確認を行うとともに、危険性・有害性の調査等(リスクアセスメント)を指導するため、機械設置等に係る審査及び実地調査を行い、もって機械設備の安全化の促進及び労働災害の防止を図る。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対する監査指導を行い、その業務の適正化について指導を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国(都道府県労働局、労働基準監督署)による下記の事業 ①機械等設置届等に係る審査及び実地調査 ②検査業者、登録教習機関等に対する監査指導						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	11	11	11	62	67
	執行額	9	7	8			
	執行率(%)	82%	64%	73%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	機械設備による労働災害の対前年比減	機械設備による労働災害の対前年比	成果実績	件	28,218	27,782	27,392
			目標値	件	28,613	28,218	27,782
			達成度	%	101.4%	101.6%	101.4%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	機械設備の設置時又は変更時に必要な指導を行うとともに、実地調査の対象基準に該当するすべてのものについて実地調査(平成26年度実績:368件)を行う。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対し、対象基準に該当するものについて監査指導を行う。	活動実績	件	391	329	368	
		当初見込み	件	390	381	384	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円 / 件	5,263	5,354	5,727
	X:「予算額」 Y:「実地調査数+(教習機関数+検査業者)÷3年」		計算式	X * Y / Z	10,521,000円/1,999件	10,521,000円/1,965件	14,352,000円/2,506件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	平成28年度の新規事業として、産業用ロボットのリスクアセスメント促進等事業が追加されたため。			
	職員旅費	8	8				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	3	3				
	委託費	49	54				
	計	62	67				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働安全衛生関係法令に基づき、国が設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等を行うこととされていることから、国費を投入しなければ事業目的は達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生関係法令に基づき、国が設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等を行うこととされていることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	製造業を中心に、機械設備による死亡災害や障害の残る災害につながりやすいはさまれ・巻き込まれ災害が多数発生していることから、第12次労働災害防止計画においても重点的な対策として位置づけているところであり、機械設備の安全化の指導等により機械災害防止を図る本事業は、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害防止のため、事業者に対して指導を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な旅費、計測器具、保護具等の購入費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績の当初見込みには届いていないが、実施基準を定め、対象基準に該当する事業場は全て実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	計画どおり活動目標及び成果目標を達成しており、引き続き事業を実施することとしたい。			
	改善の方向性	機械設備による労働災害を減少させるためには、実地調査等を確実に行っていく必要があり、引き続き、事業の効率化に努めつつ適切に実施していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	成果実績は目標を達成しており、活動実績も概ね当初見込みどおりとなっているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	国内外における機械安全規格の調査事業を前年度限りとして、事業内容内容を見直した。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1027
平成25年度	391	平成26年度	395		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

機械等の災害防止対策費

厚生労働省  
(8百万円)

( 局署への指導、進捗管理 )



行政経費

A. 事務費  
(8百万円)

( ①機械設備の設置時又は変更時における審査及び実地調査の実施  
②検査業者監査指導、登録教習機関監査指導等 )

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.事務費			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	専門家への謝金	0			
	職員旅費	職員の出張に係る旅費	5			
	委員等旅費	専門家への旅費	0			
	庁費	役務・物品の購入等	3			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諸謝金	専門家への謝金	0	-	-
2	職員旅費	職員の出張に係る旅費	5	-	-
3	委員等旅費	専門家への旅費	0	-	-
4	庁費	役務・物品の購入等	3	-	-